



ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

作成基準日:2011年4月28日

設定来の基準価額の推移



※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。
 ※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。
 ※上記は、あくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

ファンドの運用状況(データは作成基準日現在)

基準価額	5,271 円	基準価額(最高値:2007/2/9)	17,892 円
		基準価額(最安値:2009/3/10)	3,430 円
※基準価額は1万口当たりです。		純資産総額	4,858.1 億円

ファンドの騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.0%	9.9%	13.1%	6.8%	-26.1%	13.0%

※ファンドの騰落率は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

課税前分配金の推移(1万口当たり)

第1期～第3期	第4期～第9期	第10期～第15期	第16期～第18期	第19期～第28期	第29期～第50期
40円	45円	60円	80円	90円	100円
第51期～第78期	第79期(11/4/11)	—	—	—	設定来累計
75円	75円	—	—	—	6,265円

※上記分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。
 ※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。詳しくは、後記「ファンドに係るリスクについて」を必ずご覧ください。また、巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

作成:国際投信投資顧問株式会社



ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

作成基準日:2011年4月28日

ポートフォリオの状況

※当レポートの各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※「業種別比率」・「国・地域別比率」・「組入上位10銘柄」の比率はマザーファンドの対純資産比率です。

※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産構成

ファンド		マザーファンド	
内訳	純資産比率	内訳	純資産比率
マザーファンド	98.0%	不動産投資信託証券	96.6%
—	—	—	—
現金等	2.0%	現金等	3.4%
合計	100.0%	合計	100.0%

ポートフォリオ特性値

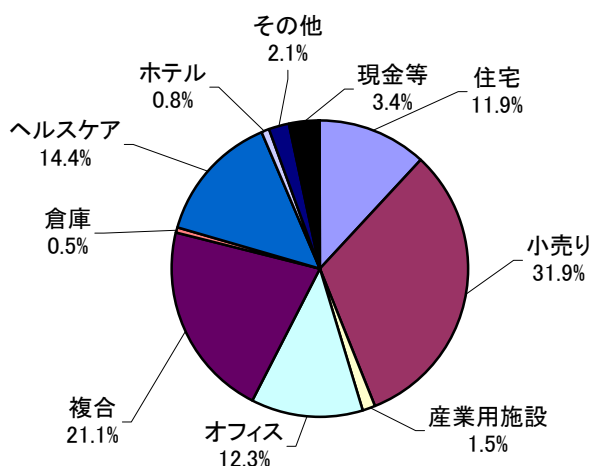
配当利回り
4.6%

※配当利回りはマザーファンドで保有しているリート(不動産投資信託)の実績配当利回りをマザーファンドの純資産に対する比率で加重平均した年率換算配当利回りです。税金・信託報酬等は考慮していません。

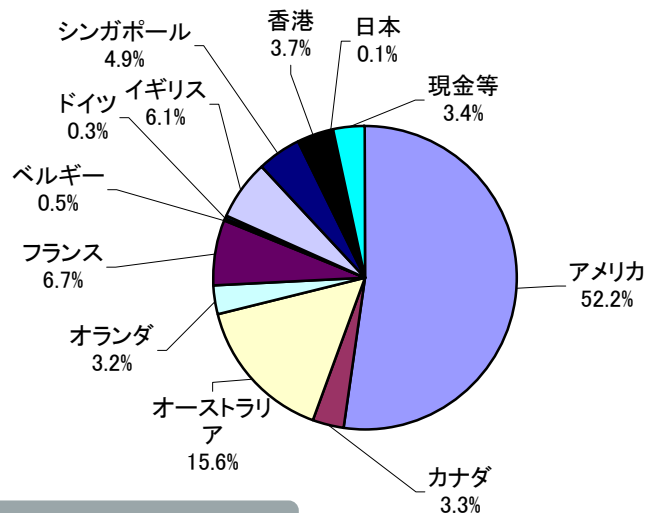
当ファンドの運用利回りを示唆するものではなく、将来の分配を保証するものでもありません。

(データ出所)ブルームバーグをもとに国際投信投資顧問作成

業種別比率



国・地域別比率



組入上位10銘柄 (組入全銘柄数 98)

	銘柄名	国・地域名	業種	純資産比率
1	HCP	アメリカ	ヘルスケア	5.5%
2	サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	小売り	4.4%
3	ウエストフィールド・グループ	オーストラリア	小売り	3.9%
4	エクイティ・レジデンシャル・プロパティ・トラスト	アメリカ	住宅	3.8%
5	ユニバール・ロダムコ	フランス	複合	3.6%
6	ホルナード・リアルティ・トラスト	アメリカ	オフィス	3.1%
7	CFS・リテール・プロパティ・トラスト	オーストラリア	小売り	3.0%
8	リオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	カナダ	小売り	2.8%
9	ハイウッド・プロパティーズ	アメリカ	オフィス	2.3%
10	ネーションワイド・ヘルス・プロパティーズ	アメリカ	ヘルスケア	2.2%

当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。詳しくは、後記「ファンドに係るリスクについて」を必ずご覧ください。また、巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。



ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

作成基準日:2011年4月28日

当月の基準価額変化の要因分析(1万口当たり)

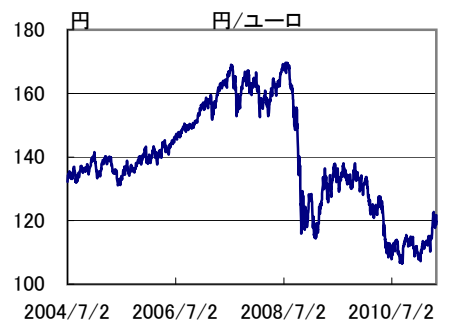
	前月末基準価額		5,140円
	支払分配金		75円
国・地域	リート要因	為替要因	小計
アメリカ	169円	-34円	136円
カナダ	0円	2円	3円
オーストラリア	-7円	32円	26円
ユーロ	2円	20円	22円
オランダ	-2円	-	-
フランス	3円	-	-
ベルギー	0円	-	-
ドイツ	1円	-	-
イギリス	14円	7円	21円
シンガポール	1円	4円	4円
香港	3円	-2円	0円
日本	0円	-	0円
小計	183円	30円	212円
	信託報酬等		-6円
	今月末基準価額		5,271円

※上記の数値は、日々の資料を基に簡便法により試算した概算値であり、実際の基準価額の変化を正確に説明するものではありません。また、各要因の数値は、円未満を四捨五入して表示しているため、その合計額は実際の小計額と異なることがあります。

主要投資国のS&P先進国REIT指数(現地通貨建て)と為替レートの推移



S&P先進国REIT指数の所有権及びその他一切の権利は、スタンダード&プアーズが有しています。国際投信投資顧問株式会社は、スタンダード&プアーズとの間で同指数の算出・管理に関する契約を締結しています。スタンダード&プアーズは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
(データ出所) スタンダード&プアーズ



(データ出所) 三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場の仲値

当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。詳しくは、後記「ファンドに係るリスクについて」を必ずご覧ください。また、巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。



ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

作成基準日：2011年4月28日

ファンドマネージャーのコメント

◎4月のリート市場

(アメリカ)

アメリカ市場は上昇しました。

月初は原油などの商品価格の高騰が世界景気に悪影響を及ぼすとの懸念が広がったことなどから軟調な展開となりました。しかし、中旬には住宅関連の経済指標が相次いで市場予想を上回り、投資家心理が改善したことなどから上昇に転じました。その後も、景気回復などを背景にリートや企業が発表した決算が良好な内容であったことなどから上昇基調で推移しました。

(アジア・太平洋)

アジア市場は上昇しました。香港やシンガポールでは、賃料が上昇するなど実物不動産市場の改善が続いていることなどを背景に堅調に推移しました。日本では、三鬼商事発表の都心5区オフィス空室率が統計開始以降最悪を更新したことなどを受け中旬に弱含んだものの、日銀による買入期待などから下値は限定的となり、月間を通して上昇しました。

オーストラリア市場は一進一退の展開となりました。月初は求人広告件数の増加や失業率の低下など良好な雇用関連の経済指標を受けて堅調に推移したものの、中旬以降は各物価指数が市場予想以上に上昇したことなどをを受けて利上げ懸念が広がったことなどで軟調な展開となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパ市場は上昇しました。

前半は欧州中央銀行(ECB)がほぼ3年ぶりに利上げに踏み切ったことや、欧州財政問題が再燃するとの懸念が広がったことなどが嫌気され軟調に推移しました。その後は、イギリスの小売売上高が増加するなど各国で良好な経済指標が発表されたことに加え、企業の好決算を受けて投資家心理が改善したことなどから上昇基調で推移しました。

◎投資環境見通しと今後の運用方針

2011年4月のグローバル・リート市場は堅調な展開となりました。

月初は原油などの商品価格の高騰が世界景気に悪影響を及ぼすとの懸念が広がったことなどから米国を中心に軟調な展開となりましたが、中旬以降は各国で良好な経済指標が相次いで発表され景気回復期待が高まったことや、リートや企業が発表した良好な決算を受けて投資家心理が改善したことなどから上昇基調で推移しました。

各国で不動産価格や賃料の上昇、不動産取引の増加といったポジティブな変化が徐々に増えつつある状況が続いており、多くの個別リートで業績の回復が見られています。回復が遅れていたニューヨークの中心部におけるオフィス賃料もプラスに転じてきています。また、資金調達環境の改善を背景に、物件取得などの成長戦略を打ち出すリートが幅広い業種にわたって増えつつあることも、多くの市場参加者にプラスに捉えられています。

以上のことから、今後のグローバル・リート市場は、欧州財政問題や中東情勢、日本における原発問題などにより不安定な相場展開が続くと思われるものの、基本的には、景気・業績への回復期待を背景とした「個別リートの成長度合いを見極める相場展開」が今後もベースになっていくものと考えています。

当ファンドの運用については、引き続き、マクロ環境や実物不動産市況の変化、リート各社の経営内容に着目していきます。その上で、「純資産価値とのバリュエーション比較」「配当利回りの水準」の両面から見て、投資妙味、成長性がより高いと判断する銘柄への投資を行っていく方針です。

※上記は、作成時点における市場環境もしくは運用方針等について記載したものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。詳しくは、後記「ファンドに係るリスクについて」を必ずご覧ください。また、巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。



ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

作成基準日：2011年4月28日

ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。

したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」等があります。

※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

【目的】

安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

【特色】

1 世界各国の上場不動産投資信託(リート)に分散投資します。

- ◆ 世界各国の様々な業種のリートに分散投資することで、リート自体が持つ分散効果が更に拡大され、特定の国、特定の業種の景気変動の影響を受けるリスク等を分散・軽減する効果が期待されます。
- ◆ リートの組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ◆ 原則として、為替ヘッジは行いません。

2 MSIMグループ*1の運用ノウハウを活用します。

- *1 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループ
- ◆ 当ファンドにおける運用体制は以下の通りです。

■ MSIMグループのグローバル・リート運用体制



*2 【MSIM(ロンドン)】

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに欧州地域の運用指図に関する権限を委託します。

*3 【MSIM(米国)】

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに資金配分および北米地域の運用指図に関する権限を委託します。

*4 【MSIM(シンガポール)】

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーにアジア・オセアニア地域(日本を含みます。)の運用指図に関する権限を委託します。

- ◆ ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、セクター配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチ(運用手法)の融合によって行います。
- ◆ 相対的に割安で好配当が期待される銘柄に投資し、安定した配当利回りの確保と、値上がり利益の獲得を目指します。

資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆ 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
- ◆ 委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ ファンドのしくみ:ファミリーファンド方式により運用を行います。

- ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。
- マザーファンドの運用は、ファンド・オブ・ファンズの形態で行います。



ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

作成基準日:2011年4月28日

投資リスク

●価格変動リスク

リートの価格は当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。当ファンドが組入れているリートの価格が上昇すれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、リートの価格が下落すれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

●為替変動リスク

当ファンドは、主に米ドル建、豪ドル建およびユーロ建等の有価証券に投資しています(ただし、これらに限定されるものではありません。)。投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

●金利変動リスク

金利上昇時にはリートの配当利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落して当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。また、リートが資金調達を行う場合、金利上昇時には借入金負担が大きくなるため、リートの価格や配当率が下落し、当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

●信用リスク

リートの倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、投資先のリートの価格が下落すれば、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

●流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に、リートは市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手続・手数料等

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■お申込みメモ

【購入時】

●購入単位

(当初元本1口=1円)

「分配金受取コース」 10万口以上1万口単位または10万円以上1円単位

「自動けいぞく投資コース」 10万円以上1円単位

(販売会社によりコースの名称が異なる場合があります。)

*自動けいぞく投資コースに係る収益分配金の再投資による購入については、1円単位とします。

*販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合あるいは購入単位が異なる場合があります。

購入受付日の翌営業日の基準価額

●購入価額

【換金時】

●換金単位

販売会社が定める単位

●換金価額

換金受付日の翌営業日の基準価額

●換金代金

原則として、換金受付日から起算して5営業日目から、販売会社にてお支払いします。

【申込について】

●申込不可日

ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、オーストラリア証券取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。

当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

●換金制限

【その他】

●信託期間

無期限(平成16年7月2日設定)

●繰上償還

当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または30億口を下回るようになった場合等には、繰上償還されることがあります。

●決算日

毎月10日(休業日の場合は翌営業日)

●収益分配

毎月(年12回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。

販売会社との契約により再投資することも可能です。

●課税関係

課税上の取扱いは株式投資信託となります。

※配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 国際投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号
加入協会:(社)投資信託協会/(社)日本証券投資顧問業協会
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- 投資顧問会社 ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク
・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー

■販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社
TEL 0120-759311(フリーダイヤル)
受付時間/営業日の9:00~17:00
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>



ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

作成基準日:2011年4月28日

手続・手数料等 お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、以下の手数料がかかります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)			
	手数料率	1千万口(円)未満	1千万口(円)以上 1億口(円)未満	1億口(円)以上
	購入口数に応じて	上限2.625% (税込)	上限2.100% (税込)	上限1.050% (税込)
	購入代金(*1)に応じて			
購入金額(*2)に応じて	(※1)購入代金=(基準価額×購入口数)+購入時手数料 (※2)購入金額=基準価額×購入口数			
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、年率1.6275%(税込)をかけた額とします。			
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、年率0.0105%(税込)をかけた額とします。 ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。
 ※実質的な主要投資対象である不動産投資信託には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。
 ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。



ワールド・リート・オープン(毎月決算型)
追加型投信/内外/不動産投信

作成基準日:2011年4月28日

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○		○
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○	○	
SMBC日興証券株式会社(SMA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○		○
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第58号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○		
黒川木徳証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○		
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○		
坂本北陸証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	○		
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○		
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○		
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○		
常陽証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○		
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○		
新和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第97号	○		
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号	○		
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○		○
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○		
ばんせい山丸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○	○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○		
ひびき証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第32号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○		○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○		
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○		○
三津井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○		○
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号	○		
八幡証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第7号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第78号	○		

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。



ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

追加型投信/内外/不動産投信

作成基準日:2011年4月28日

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○		○
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○		
株式会社東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号	○		○
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○		
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号	○		○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○		

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。